



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 OKK(大阪機工株式会社) 上場取引所 東・大
コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井関 博文
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)高原 宏幸 TEL (072) 771-1158
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,285	39.0	1,336	—	843	—	1,013	—
23年3月期	18,195	78.6	△174	—	△531	—	△526	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,927百万円 (—%) 23年3月期 △864百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	12	82	—	—	5.9	1.9	5.3
23年3月期	△6	70	—	—	△3.2	△1.3	△1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 23年3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年3月期	45,336		18,216		40.2	230	31
23年3月期	41,897		16,289		38.9	205	93

(参考) 自己資本 24年3月期 18,216百万円 23年3月期 16,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,186	△325	△176	6,912
23年3月期	712	234	△489	5,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—
24年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—
25年3月期(予想)	—	0	00	—	2	00	17.6	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,800	18.1	700	127.2	500	203.6	400	126.6	5	06
通期	26,000	2.8	1,400	4.7	1,100	30.4	900	△11.2	11	38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 除外 1社（社名）（株）オーケーケーエンジニアリング
詳細は、【添付資料】P.13「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	81,465,568株	23年3月期	81,465,568株
24年3月期	2,367,338株	23年3月期	2,361,261株
24年3月期	79,100,654株	23年3月期	78,694,740株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	22,154	37.9	1,007	—	1,000	—	1,258	—
23年3月期	16,068	88.3	△133	—	△550	—	△454	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	15	91	—	—
23年3月期	△5	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
24年3月期	41,464		17,744		42.8		224	33
23年3月期	38,891		15,681		40.3		198	24

（参考）自己資本 24年3月期 17,744百万円 23年3月期 15,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P	2
(1) 経営成績に関する分析	P	2
(2) 財政状態に関する分析	P	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P	3
2. 経営方針	P	4
(1) 会社の経営の基本方針	P	4
(2) 目標とする経営指標	P	4
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P	4
3. 連結財務諸表	P	5
(1) 連結貸借対照表	P	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P	13
(7) 追加情報	P	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P	13
(連結貸借対照表関係)	P	13
(連結包括利益計算書関係)	P	14
(セグメント情報)	P	15
(税効果会計関係)	P	17
(退職給付関係)	P	18
(1株当たり情報)	P	19
(重要な後発事象)	P	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の債務問題や新興国の金融引き締め、原油価格の高騰等により、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。一方、日本経済においては、東日本大震災後に持ち直しの動きがみられましたが、世界経済の減速や長期化する円高の影響などにより改善の動きは緩やかとなりました。

このような状況下、当社グループは「お客様の信頼に応える」という経営理念を掲げ、3年後の創業100周年を展望し安定した収益を確保できる体制の構築を目標として、新たな諸施策を実行し収益改善に取り組ましました。

工作機械部門におきましては、昨年4月にマーケティング力、商品開発力の強化と共に、顧客満足度の向上を目的としてサービス体制を一新するなどの組織改革を実施しました。新製品の開発につきましては、高剛性を前面に出した横形マシニングセンタMCH8000、永年の主力機種であるVM5Ⅲについて操作性と切削性能をさらに進化させた立形マシニングセンタVM53Rを発表し、ドイツで開催されたEMOショーや国内各地でのプライベートショーに出展し、拡販に努めました。生産面では、現場カイゼンによる生産効率の向上、部品の海外調達比率アップ等により一層のコストダウンに取り組ましました。特にアジアにおきましては、生産子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO., LTD. の拡充により、当社として初めて海外で立形マシニングセンタVC51の組立までの一貫生産を始めると共に、3月にはインドネシアのジャカルタ市に販売現地法人を設立し、アジアでの生産・販売体制の強化に取り組ましました。また、連結子会社2社を合併するなどグループ力の強化、経営の効率化にも取り組ましました。

水道メーター部門におきましては、販売部門を連結子会社へ譲渡し、製販一体による事業の効率化を図りました。

この結果、売上高は25,285百万円(前連結会計年度比39.0%増)と増加しました。損益面につきましては、営業利益が1,336百万円(前連結会計年度は営業損失174百万円)、経常利益が843百万円(前連結会計年度は経常損失531百万円)、当期純利益が1,013百万円(前連結会計年度は当期純損失526百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、自動車、建設機械、IT関連向けが堅調に推移し、売上高は9,400百万円(前連結会計年度比39.6%増)となりました。

一方海外の売上高は、13,548百万円(前連結会計年度比48.9%増)となりました。内訳は、北米においては自動車を中心に、航空機、金型向けの販売が増加したため、売上高は6,082百万円(前連結会計年度比40.8%増)となりました。アジアは、前半は中国の自動車、建設機械向けが底堅く推移し、後半はタイ洪水の復興需要が加わりましたので、売上高は6,034百万円(前連結会計年度比51.5%増)となりました。また、欧州の売上高は、1,422百万円(前連結会計年度比97.3%増)となりました。

この結果、生産高は23,865百万円(前連結会計年度比42.2%増、販売価格ベース)、売上高は22,949百万円(前連結会計年度比44.9%増)、営業利益は1,471百万円(前連結会計年度は営業損失82百万円)となりました。

(水道メーター)

期前半は新JIS規格への切替の影響により低迷しましたが、昨年10月以降、生産体制が整い拡販に努めました。

この結果、生産高は1,809百万円(前連結会計年度比15.4%増、販売価格ベース)、売上高は1,631百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりましたが、製販一体による事業の効率化により営業損失は18百万円(前連結会計年度は営業損失52百万円)と若干改善しました。

b. 次期の見通し

次期(24/4～25/3)の見通しといたしましては、中国を始めとするアジア経済は、やや減速する可能性はあるものの全体としては底堅い成長が見込まれますが、欧米においては、欧州債務問題の影響が懸念され、先行きやや不透明感があります。一方、国内経済につきましても、円高に加え原油の高騰や電力需給等のリスク要因はありますが、総じて引続き緩やかな回復基調が続くものと思われます。

業績予想としては、売上高26,000百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は45,336百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,438百万円の増加となりました。増加の主なものは、現金及び預金1,678百万円、受取手形及び売掛金1,076百万円、たな卸資産859百万円などであり、減少の主なものは、有形固定資産578百万円であります。

負債の部は27,119百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,511百万円の増加となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金1,898百万円、退職給付引当金209百万円などであり、減少の主なものは、再評価に係る繰延税金負債745百万円であります。

純資産の部は18,216百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,927百万円の増加となりました。増加の主なものは、利益剰余金1,013百万円、土地再評価差額金745百万円などであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,667百万円(31.8%)増加し、6,912百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,186百万円の収入超(前連結会計年度：712百万円の収入超)となりました。収入の主なものは、仕入債務の増加1,898百万円、減価償却費936百万円、税金等調整前当期純利益925百万円などであり、支出の主なものは、売上債権の増加1,023百万円、たな卸資産の増加800百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、325百万円の支出超(前連結会計年度：234百万円の収入超)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得279百万円、子会社株式の取得219百万円などであり、収入の主なものは、投資有価証券の売却210百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の支出超(前連結会計年度：489百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済1,759百万円、リース債務の返済232百万円などです。収入の主なものは、長期借入れによる収入1,200百万円などです。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	46.6	46.0	40.0	38.9	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	12.8	17.1	20.8	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	—	—	14.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	—	—	3.7	12.7

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、生産体制強化のための設備投資に備え内部留保を充実させるため、誠に遺憾ではございますが、引続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、年間1株当たり2円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した利益を確保できる収益基盤の構築に引続き取組んでまいります。現在進めているコストダウンの取組みをさらに強化し、製造コストの低減により価格競争力の向上を図ります。

さらに、将来を展望して老朽化した主力工場の再構築や設備の更新により生産能力の増強と生産効率の向上を図ると共に、生産子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO.,LTD.ならびに大豊機工株式会社を含めグループ全体の生産体制を強化していきます。

また、当社工作機械の強みである重切削性能をより向上させ、価格競争力のある省エネや環境に配慮した商品開発を進め、IMTS (International Manufacturing Technology Show) やJIMTOF (JAPAN INTERNATIONAL MACHINE TOOL FAIR 2012) に新機種を出展すると共に、国内外において積極的な受注活動を行います。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,284	6,963
受取手形及び売掛金	5,360	6,436
商品及び製品	3,157	3,637
仕掛品	4,543	4,918
原材料及び貯蔵品	46	51
繰延税金資産	26	158
その他	363	366
貸倒引当金	△67	△52
流動資産合計	18,715	22,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,704	3,473
機械装置及び運搬具（純額）	811	621
土地	15,415	15,415
リース資産（純額）	546	395
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	141	135
有形固定資産合計	20,619	20,040
無形固定資産		
ソフトウェア	66	46
リース資産	30	23
その他	26	25
無形固定資産合計	123	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076	2,333
長期貸付金	80	111
繰延税金資産	10	12
その他	349	280
貸倒引当金	△78	△18
投資その他の資産合計	2,439	2,720
固定資産合計	23,182	22,855
資産合計	41,897	45,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,747	6,645
短期借入金	6,193	6,839
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	230	210
未払法人税等	38	47
賞与引当金	134	258
製品保証引当金	43	57
その他	782	937
流動負債合計	12,171	15,096
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	4,028	3,439
リース債務	351	215
繰延税金負債	180	139
再評価に係る繰延税金負債	6,007	5,261
退職給付引当金	2,624	2,834
その他	145	133
固定負債合計	13,436	12,023
負債合計	25,607	27,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	802	1,816
自己株式	△526	△527
株主資本合計	8,014	9,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	368
土地再評価差額金	8,278	9,023
為替換算調整勘定	△269	△204
その他の包括利益累計額合計	8,274	9,188
純資産合計	16,289	18,216
負債純資産合計	41,897	45,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,195	25,285
売上原価	14,833	19,557
売上総利益	3,362	5,728
販売費及び一般管理費		
販売費	2,743	3,497
一般管理費	793	893
販売費及び一般管理費合計	3,536	4,391
営業利益又は営業損失(△)	△174	1,336
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	35	39
その他	13	11
営業外収益合計	55	56
営業外費用		
支払利息	192	171
為替差損	183	326
その他	37	51
営業外費用合計	413	549
経常利益又は経常損失(△)	△531	843
特別利益		
投資有価証券売却益	219	128
退職給付制度改定益	28	—
その他	14	0
特別利益合計	262	128
特別損失		
投資有価証券評価損	57	36
有形固定資産処分損	1	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
退職給付制度終了損	21	—
その他	24	—
特別損失合計	173	46
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	925
法人税、住民税及び事業税	50	139
法人税等調整額	35	△228
法人税等合計	86	△88
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△529	1,013
少数株主損失(△)	△2	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△526	1,013

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△529	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	102
土地再評価差額金	—	745
為替換算調整勘定	△58	65
その他の包括利益合計	△334	913
包括利益	△864	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△861	1,927
少数株主に係る包括利益	△2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,782	6,283
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	6,283	6,283
資本剰余金		
当期首残高	954	1,455
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	1,455	1,455
利益剰余金		
当期首残高	1,329	802
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△526	1,013
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△526	1,013
当期末残高	802	1,816
自己株式		
当期首残高	△524	△526
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△526	△527
株主資本合計		
当期首残高	7,542	8,014
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,001	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△526	1,013
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	472	1,013
当期末残高	8,014	9,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	542	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	102
当期変動額合計	△276	102
当期末残高	265	368
土地再評価差額金		
当期首残高	8,278	8,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	745
当期変動額合計	—	745
当期末残高	8,278	9,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	△211	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	65
当期変動額合計	△58	65
当期末残高	△269	△204
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,609	8,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	913
当期変動額合計	△334	913
当期末残高	8,274	9,188
新株予約権		
当期首残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	13	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,167	16,289
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,001	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△526	1,013
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	913
当期変動額合計	122	1,927
当期末残高	16,289	18,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	925
減価償却費	988	936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	224	209
受取利息及び受取配当金	△41	△44
支払利息	192	171
有形固定資産処分損益(△は益)	0	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△219	△128
投資有価証券評価損益(△は益)	57	36
売上債権の増減額(△は増加)	△2,072	△1,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△723	△800
仕入債務の増減額(△は減少)	2,654	1,898
その他	8	227
小計	827	2,464
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△190	△172
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	32	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197	△279
有形固定資産の売却による収入	3	22
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	453	210
子会社株式の取得による支出	△2	△219
関係会社出資金の払込による支出	△46	—
貸付けによる支出	—	△101
貸付金の回収による収入	7	69
その他	18	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	45	615
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,269	△1,759
株式の発行による収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△263	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441	1,667
現金及び現金同等物の期首残高	4,802	5,244
現金及び現金同等物の期末残高	5,244	6,912

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であった(株)オーケーケーエンジニアリングは、平成23年4月1日付けで、当社の連結子会社である(株)オーケーケー・シムテックを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅いたしました。

なお、(株)オーケーケー・シムテックは、合併後に商号をOKKテクノ(株)に変更しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,599百万円	△7,891百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。(うち工場財団設定分)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	20百万円	20百万円
商品及び製品	140	—
建物及び構築物	2,957	2,807
	(2,725)	(2,621)
機械装置及び運搬具	201	113
	(59)	(24)
土地	14,930	14,942
	(14,677)	(14,679)
計	18,250百万円	17,884百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,960百万円	1,780百万円
長期借入金	5,395	4,793
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(1,565)	(1,574)
計	7,355百万円	6,573百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	155百万円	—百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	129百万円
支払手形	—	866

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 247百万円

組替調整額 △91

税効果調整前 155百万円

税効果額 △53

その他有価証券評価差額金 102百万円

土地再評価差額金

税効果額 745百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 65百万円

その他の包括利益合計 913百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」及び「水道メーター」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。「水道メーター」は、水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナルを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,833	1,699	17,533	661	18,195	—	18,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,833	1,699	17,533	661	18,195	—	18,195
セグメント利益又は 損失(△)	△82	△52	△134	49	△85	△89	△174
セグメント資産	33,296	749	34,045	1,038	35,084	6,813	41,897
その他の項目							
減価償却費	914	56	970	16	986	1	988
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	158	45	204	1	205	—	205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額(△89百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,813百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,949	1,631	24,580	705	25,285	—	25,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,949	1,631	24,580	705	25,285	—	25,285
セグメント利益又は 損失(△)	1,471	△18	1,453	26	1,479	△142	1,336
セグメント資産	34,470	933	35,404	1,073	36,478	8,857	45,336
その他の項目							
減価償却費	876	45	921	13	935	1	936
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	390	29	420	2	422	0	423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額(△142百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。
- (2) セグメント資産の調整額(8,857百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	61百万円	58百万円
賞与引当金	55	98
投資有価証券評価損	556	417
退職給付引当金	1,065	1,025
繰越欠損金	2,607	1,978
その他	121	104
繰延税金資産小計	4,467百万円	3,682百万円
評価性引当額	△4,421	△3,412
繰延税金資産合計	45百万円	270百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△184百万円	△237百万円
その他	△4	△1
繰延税金負債合計	△188百万円	△239百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△142百万円	31百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	202百万円	177百万円
評価性引当額	△202	△177
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	△6,007百万円	△5,261百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△6,007百万円	△5,261百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	－	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.67
受取配当等永久に益金に算入されない項目	－	△0.56
住民税均等割	－	2.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.31
評価性引当額の増減	－	△50.93
その他	－	△2.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	△9.57%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となっておりますので、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円、その他有価証券評価差額金は33百万円、それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は12百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は745百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。これに伴う影響額はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社においては、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

前連結会計年度におきましては、適格退職年金制度を平成22年10月1日に廃止し、その一部を退職一時金制度に移行しております。また、総合設立型の厚生年金基金を平成23年3月31日に脱退しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,374	△3,408
(2) 年金資産 (百万円)	109	109
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,264	△3,299
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	678	542
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△37	△77
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△2,624	△2,834

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 年金資産は、中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	194	205
(2) 利息費用 (百万円)	55	55
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△28	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	140	135
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	38	36
(6) その他 (百万円)	39	—
(7) 退職給付費用 (百万円)	440	433

(注) 1 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(3) 過去勤務債務の費用処理額」は、適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴い発生した過去勤務債務を一括して特別利益に計上したものであります。

3 「(6) その他」は、適格退職年金制度の廃止の際の影響額及び総合設立型厚生年金基金脱退の際の脱退拠出金を特別損失に計上したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に一括処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	205.93円	230.31円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額	△6.70円	12.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため、当連結会計年度については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△526	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△526	1,013
普通株式の期中平均株式数(株)	78,694,740	79,100,654

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,289	18,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,289	18,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	79,104,307	79,098,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。